

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正廣

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	11,928,840	
経常利益	(千円)	423,192	
四半期(当期)純利益	(千円)	75,184	
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	46,129	
純資産額	(千円)	11,322,214	11,477,767
総資産額	(千円)	20,882,072	21,694,086
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.36	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
自己資本比率	(%)	54.2	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	126,506	
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,427,646	
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	537,203	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,565,278	

回次		第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第71期につきましては連結初年度であり、貸借対照表のみ連結しているため、連結貸借対照表項目のみを記載しております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当期より、四半期連結損益計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要などから緩やかな回復の兆しが見られたものの、円高の長期化や欧州債務危機問題に加え、世界経済の減速懸念が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は119億2千8百万円、営業利益4億3百万円、経常利益4億2千3百万円、四半期純利益7千5百万円となりました。

セグメント別の売上高、営業利益につきましては、特殊帯鋼、普通鋼等の鋼材を販売しております商事部門では、売上高は73億5千4百万円、セグメント利益（営業利益）は3億6千9百万円となりました。

焼入鋼帯、鋁金加工品を製造販売しております焼入鋼帯部門、鋁金加工品部門では、焼入鋼帯部門につきましては、売上高は8億2千7百万円、セグメント利益（営業利益）は1億3百万円となりました。鋁金加工品部門につきましては、売上高は34億3千1百万円、セグメント利益（営業利益）は3億7千万円となりました。

また、海外事業につきましては、売上高は3億1千5百万円、セグメント利益（営業利益）は7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、数値についての前年同四半期比較は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び預金同等物は、前連結会計年度末より7億5千5百万円減少し、45億6千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を1億8千万円、非資金項目である減価償却費を2億4千2百万円計上したほか、売上債権の減少3億9千3百万円、投資有価証券評価損の計上2億4千万円、たな卸資産の減少2億3千5百万円、仕入債務の減少10億5千1百万円、法人税等の支払い1億5千5百万円等により、1億2千6百万円の資金増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動におけるキャッシュ・フローは、固定資産の取得11億1千万円、関係会社株式の取得3億1千万円等により、14億2千7百万円の資金減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動におけるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入7億5千5百万円、配当金の支払2億円等により、5億3千7百万円の資金増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）及び、鋳金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値及び株主様共同の利益を持続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋳金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月24日開催の第70期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を継続することを決議し、平成23年6月24日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者（大規模買付者）が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たさない場合、また、要件を満たす場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令及び当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成26年6月30日までに開催される第73回定時株主総会の終了の時までであります。

具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

(1) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議及び内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

(2) コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

(3) リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しており、情報管理委員会が個人情報、企業の有する機密情報などの適正な管理体制の構築に努めております。

また、内部監査部を設置し、経営の合理化及び能率の増進を目的とし業務及び会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、41,631千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	22,558,063	22,558,063		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		22,558,063		1,848,846		1,469,608

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	2,244	9.95
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,992	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,310	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,110	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	960	4.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	957	4.25
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	600	2.66
森 文子	大阪府柏原市	492	2.18
森 浩之	大阪府東大阪市	466	2.07
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	450	1.99
計		10,584	46.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,380,300	223,803	
単元未満株式(注)	普通株式 27,163		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		223,803	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	150,600		150,600	0.67
計		150,600		150,600	0.67

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 前第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,327,672	4,573,394
受取手形及び売掛金	1 7,229,105	1 6,689,951
電子記録債権	-	146,632
商品及び製品	2,364,041	2,168,809
仕掛品	289,448	300,457
原材料及び貯蔵品	341,967	293,056
その他	342,038	318,830
貸倒引当金	3,700	3,654
流動資産合計	15,890,573	14,487,476
固定資産		
有形固定資産	3,820,607	4,368,720
無形固定資産	43,518	42,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1,412,218	1,434,769
その他	535,808	556,799
貸倒引当金	8,640	8,640
投資その他の資産合計	1,939,387	1,982,928
固定資産合計	5,803,513	6,394,595
資産合計	21,694,086	20,882,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,601,886	1 6,553,022
短期借入金	400,000	451,151
未払法人税等	162,772	114,750
未払消費税等	9,193	17,862
賞与引当金	190,000	170,000
役員賞与引当金	40,000	19,000
その他	909,849	623,631
流動負債合計	9,313,702	7,949,418
固定負債		
長期借入金	-	715,772
退職給付引当金	568,113	543,780
役員退職慰労引当金	287,086	311,128
その他	47,416	39,758
固定負債合計	902,616	1,610,440
負債合計	10,216,318	9,559,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金	1,469,608	1,469,608
利益剰余金	8,048,064	7,921,581
自己株式	40,100	40,114
株主資本合計	11,326,419	11,199,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,853	172,677
為替換算調整勘定	62,012	52,934
その他の包括利益累計額合計	148,840	119,743
少数株主持分	2,507	2,549
純資産合計	11,477,767	11,322,214
負債純資産合計	21,694,086	20,882,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,928,840
売上原価	10,283,961
売上総利益	1,644,878
販売費及び一般管理費	1,241,820
営業利益	403,058
営業外収益	
受取利息	689
受取配当金	14,417
その他	18,632
営業外収益合計	33,739
営業外費用	
支払利息	1,751
為替差損	11,854
営業外費用合計	13,605
経常利益	423,192
特別利益	
固定資産売却益	171
特別利益合計	171
特別損失	
固定資産除却損	2,867
投資有価証券評価損	240,154
特別損失合計	243,021
税金等調整前四半期純利益	180,342
法人税等	105,156
少数株主損益調整前四半期純利益	75,185
少数株主利益	1
四半期純利益	75,184

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,185
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38,175
為替換算調整勘定	9,118
その他の包括利益合計	29,056
四半期包括利益	46,129
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	46,086
少数株主に係る四半期包括利益	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	180,342
減価償却費	242,181
貸倒引当金の増減額（は減少）	41
賞与引当金の増減額（は減少）	20,000
役員賞与引当金の増減額（は減少）	21,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	24,342
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,042
受取利息及び受取配当金	15,106
支払利息	1,751
為替差損益（は益）	33,290
固定資産売却損益（は益）	171
固定資産除却損	2,867
投資有価証券評価損益（は益）	240,154
売上債権の増減額（は増加）	393,187
たな卸資産の増減額（は増加）	235,258
未収消費税等の増減額（は増加）	11,577
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,537
仕入債務の増減額（は減少）	1,051,745
未払消費税等の増減額（は減少）	8,668
その他の流動負債の増減額（は減少）	14,877
小計	268,328
利息及び配当金の受取額	15,106
利息の支払額	1,754
法人税等の支払額	155,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	1,110,238
固定資産の売却による収入	6,379
投資有価証券の取得による支出	9,180
関係会社株式の取得による支出	310,320
貸付けによる支出	4,570
貸付金の回収による収入	3,608
その他	3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,427,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	755,194
リース債務の返済による支出	17,182
自己株式の取得による支出	14
配当金の支払額	200,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,057
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	755,878
現金及び現金同等物の期首残高	5,321,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,565,278

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 税金費用の計算	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益及びこれに対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	364,063千円	319,334千円
支払手形	52,019千円	23,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
運賃保管料	282,410千円
役員報酬・給料手当	345,209千円
賞与引当金繰入額	64,736千円
役員賞与引当金繰入額	19,000千円
退職給付費用	19,037千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,042千円
福利厚生費	89,749千円
賃借料及び使用料	42,478千円
減価償却費	23,894千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	4,573,394千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,115千円
現金及び現金同等物	4,565,278千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,667	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商事部門	焼入鋼帯 部門	鋁金加工品 部門	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,354,834	827,013	3,431,118	315,874	11,928,840		11,928,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868,928	137,886	33,034		1,039,849	1,039,849	
計	8,223,762	964,899	3,464,153	315,874	12,968,689	1,039,849	11,928,840
セグメント利益	369,649	103,654	370,858	7,981	852,143	449,085	403,058

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 449,085千円は、セグメント間取引消去 1,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448,085千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円36銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	75,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,184
普通株式の期中平均株式数(株)	22,407,470

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

モリテック スチール株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔 印

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリテック スチール株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリテック スチール株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。